

後発調「算定区分3」の届け出が45%に 全調剤薬局の後発調算定比率は67%超える ～6月時点 薬局の後発医薬品調剤体制加算届け出調査の概要

医療データベースで実績を持つ株式会社日本アルトマークは、定期調査の一環として調剤基本料の後発医薬品調剤体制加算届け出状況について、2013年6月1日時点で全国調査を実施しました。2012年6月1日および12月1日時点での調査と比較分析した結果の概要をニュースリリースします。

☆ 記事掲載誌は下記のリリース問い合わせ先まで一部郵送をお願いいたします。

…………… リリース問い合わせ先 ……………

株式会社日本アルトマーク

営業部 井野

〒103- 0007

東京都中央区日本橋浜町2-45-1

TEL. 03-3249-8231

FAX. 03-3249-8238

<http://www.ultmarc.co.jp>

……………

【会社概要】

会社名	株式会社日本アルトマーク
代表者	代表取締役社長 平野 浩治
所在地	東京都中央区日本橋浜町2-45-1
資本金	5,550万円
設立	1962年3月
従業員数	132名(2013年9月1日現在)
事業内容	メディカルデータベース(MDB)事業

後発調「算定区分3」の届け出が45%に
 全調剤薬局の後発調算定比率は67%を超える ～6月時点

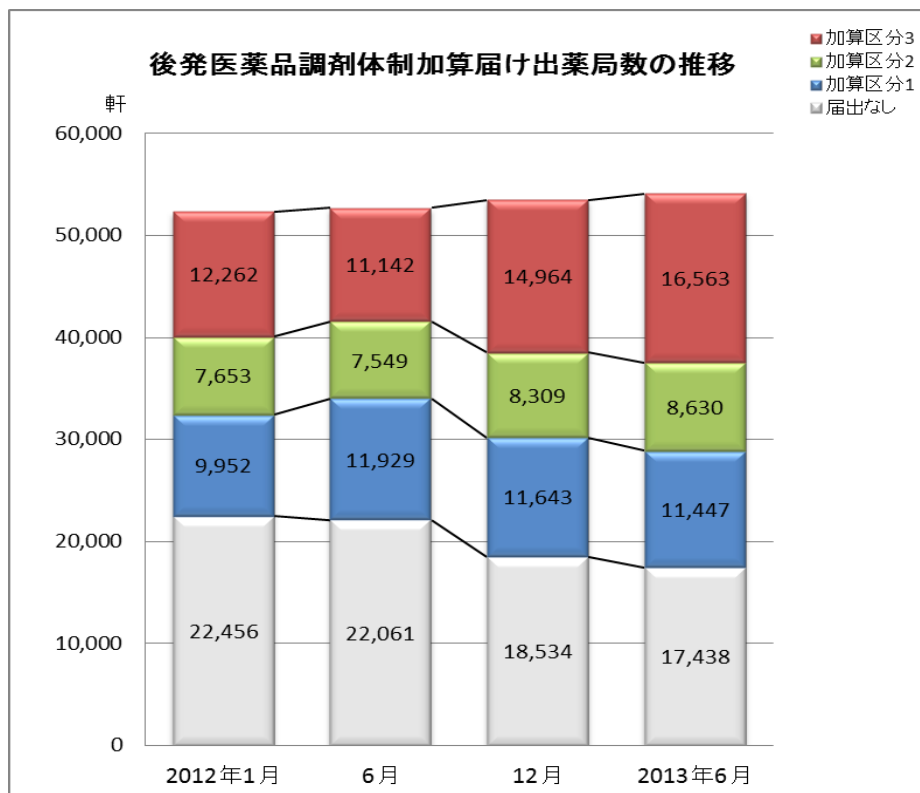
◇全国で3万6640 薬局が加算届け出

薬局における後発医薬品の調剤を促すため、2012年度診療報酬改定で後発医薬品調剤体制加算（後発調）の見直しが行われたが、2013年6月1日時点で後発調を算定する薬局は全国で3万6640軒となり、改定間もない2012年6月1日時点から6020軒増加していることが、(株)日本アルトマーク（東京都中央区・平野浩治社長）の定期調査でわかった。加算点数が最も高い「区分3」を届け出た薬局が全体の45.2%を占め、「区分2」の23.6%や「区分1」の31.2%を上回った。2012年6月1日調査時点で加算を算定していた薬局のうち、算定区分が引き上げられた薬局は24.1%にのぼり、薬局はより高い調剤基本料の加算に向けてシフトしている。

◇半年間で加算届け出は1724 薬局増える

後発調の算定要件見直しにともなう薬局の算定区分の変動について、2013年6月1日時点の状況を把握するため、全国の厚生局に情報開示を求めたうえで、これまでに実施した2012年6月1日時点及び12月1日時点での調査結果と比較分析した。

調査の結果、全国にある5万4078軒の調剤薬局のうち、2013年6月1日時点で後発調を算定していた薬局は3万6640軒（67.8%）にのぼり、2012年12月1日時点から1724軒（2.5ポイント）増加した。2012年6月1日時点からは6020軒（9.7ポイント）増えており、薬局の後発医薬品使用促進を目論んだ算定区分の見直しは、着実に成果として現れている。



出典：(株)日本アルトマーク「薬局の後発医薬品調剤体制加算届け出状況 全国調査」

◇届け出割合は沖縄の92%がトップ

後発調の算定状況を都道府県で見ると、保険薬局数に対して届け出割合が最も高いのは沖縄で92.2%だった。届け出割合が75%を超えたのは10県で、鹿児島83.6%が沖縄に続き、以下岩手82.2%、富山80.9%、山形・宮崎79.4%、奈良78.6%、島根78.4%、熊本78.1%、福井75.7%の順。届け出割合が50%を下回るのは唯一徳島の48.3%だったが、半年で3.3ポイントアップした。2012年6月1日調査時点で75%を超えていたのは沖縄と鹿児島2県、50%に届かなかったのは、東京、和歌山、山梨、徳島、秋田の5都県だったことから、この1年間で全体の底上げが図られ、届け出割合もアップしたことが分かる。

この半年間で後発調の算定割合が増えた上位県は福井4.7ポイント(71.0%→75.7%)をトップに、高知4.4ポイント(58.6%→63.0%)、和歌山4.0ポイント(50.2%→54.2%)、秋田3.8ポイント(50.8%→54.6%)、福島3.8ポイント(57.3%→61.1%)など。

沖縄は今回を含め過去4回の調査において、いずれも届け出割合が全国で最も高かった。また、調剤医療費における後発医薬品割合(数量ベース)で見ても、沖縄は41.7%(12年度)と全国で最も高く、調剤薬局の後発調届け出割合とも連動している様子が見て取れる。

◇「区分3」割合が50%超は13県

2013年6月1日時点で後発調を届け出ている調剤薬局の算定区分をみると、加算点数が一番高い「区分3」が1万6563軒(45.2%)で最多だった。12年度診療報酬改定で数量ベースによる後発医薬品の使用割合を35%以上に引き上げるなど、「区分3」には算定要件に比較的高いハードルが設定されたが、「区分2」の届け出8630軒(23.6%)や「区分1」の届け出1万1447軒(31.2%)をはるかに上回っている。届け出状況の半年間の変化を見ても、2012年12月1日調査時点から「区分2」が321軒の増加に止まり、「区分1」は196軒減少しているなかで、「区分3」は1599軒増加しており、より高い点数の算定区分に向かう動きは顕著だ。

都道府県で「区分3」の算定割合が50%を超えているところは、沖縄の78.3%を筆頭に、鹿児島68.2%、山形61.4%、熊本57.3%、宮崎56.0%、岩手53.8%、山口53.5%、群馬53.4%、佐賀53.2%、福岡52.8%、新潟52.4%、香川51.8%、岡山51.3%の13県を数えた。

後発調を届け出る調剤薬局は増えており、点数改定のねらいどおり薬局における後発医薬品の使用促進も図られている。

(メモ)

薬局における後発医薬品調剤体制加算の見直しについて：

2012年度診療報酬改定で後発調の算定要件が見直され、数量ベースでの後発医薬品の使用割合が22%以上の「加算区分1」(5点)、30%以上の「加算区分2」(15点)、35%以上の「加算区分3」(19点)の3段階に改められた。とくに30%以上と35%以上が重点的に評価されたことから、調剤薬局からの届け出の動向が注目されている。薬局は3か月間の調剤実績をもとに後発品の使用割合を算出し、加算区分を厚生局へ届け出て算定する。

表1) 後発医薬品調剤体制加算届け出薬局数の比較 (2013年6月・2012年12月)

	後発医薬品調剤体制加算届け出薬局数		
	2013年6月	2012年12月	6月-12月差分
合計	36,640	34,916	1,724
北海道	1,613	1,562	51
青森県	422	410	12
岩手県	463	456	7
宮城県	739	707	32
秋田県	283	262	21
山形県	420	409	11
福島県	530	493	37
茨城県	760	716	44
栃木県	516	490	26
群馬県	571	522	49
埼玉県	1,804	1,698	106
千葉県	1,530	1,458	72
東京都	3,411	3,156	255
神奈川県	2,344	2,234	110
新潟県	783	752	31
富山県	313	299	14
石川県	321	303	18
福井県	187	174	13
山梨県	235	223	12
長野県	646	609	37
岐阜県	599	570	29
静岡県	1,149	1,091	58
愛知県	1,920	1,829	91
三重県	518	500	18
滋賀県	332	325	7
京都府	580	554	26
大阪府	2,404	2,282	122
兵庫県	1,718	1,637	81
奈良県	361	347	14
和歌山県	232	210	22
鳥取県	177	170	7
島根県	236	232	4
岡山県	552	528	24
広島県	934	905	29
山口県	555	549	6
徳島県	183	167	16
香川県	303	279	24
愛媛県	350	333	17
高知県	228	207	21
福岡県	1,952	1,885	67
佐賀県	340	336	4
長崎県	526	504	22
熊本県	604	582	22
大分県	384	376	8
宮崎県	443	428	15
鹿児島県	699	683	16
沖縄県	470	474	△ 4

出典：(株)日本アルトマーク「薬局の後発医薬品調剤体制加算届け出状況 全国調査」

表2) 後発医薬品調剤体制加算の届け出状況 (2013年6月)

都道府県名	調査対象 薬局数	後発医薬品調剤体制加算届け出薬局数					届け出なし 薬局数	調査対象に対する 割合(%)
		1+2+3	調査対象に対する 割合(%)	後発医薬品調剤体制加算 加算区分ごと薬局数				
				1:22%	2:30%	3:35%		
合計	54,078	36,640	67.8	11,447	8,630	16,563	17,438	32.2
北海道	2,177	1,613	74.1	478	373	762	564	25.9
青森県	566	422	74.6	116	95	211	144	25.4
岩手県	563	463	82.2	104	110	249	100	17.8
宮城県	1,068	739	69.2	233	154	352	329	30.8
秋田県	518	283	54.6	136	66	81	235	45.4
山形県	529	420	79.4	87	75	258	109	20.6
福島県	868	530	61.1	178	104	248	338	38.9
茨城県	1,171	760	64.9	266	163	331	411	35.1
栃木県	767	516	67.3	168	114	234	251	32.7
群馬県	811	571	70.4	145	121	305	240	29.6
埼玉県	2,541	1,804	71.0	492	446	866	737	29.0
千葉県	2,203	1,530	69.5	511	377	642	673	30.5
東京都	6,166	3,411	55.3	1,312	899	1,200	2,755	44.7
神奈川県	3,511	2,344	66.8	782	586	976	1,167	33.2
新潟県	1,072	783	73.0	202	171	410	289	27.0
富山県	387	313	80.9	95	79	139	74	19.1
石川県	456	321	70.4	97	100	124	135	29.6
福井県	247	187	75.7	52	46	89	60	24.3
山梨県	430	235	54.7	111	48	76	195	45.3
長野県	887	646	72.8	192	168	286	241	27.2
岐阜県	943	599	63.5	174	140	285	344	36.5
静岡県	1,685	1,149	68.2	358	256	535	536	31.8
愛知県	2,973	1,920	64.6	654	468	798	1,053	35.4
三重県	717	518	72.2	143	141	234	199	27.8
滋賀県	498	332	66.7	137	84	111	166	33.3
京都府	867	580	66.9	218	163	199	287	33.1
大阪府	3,637	2,404	66.1	918	638	848	1,233	33.9
兵庫県	2,385	1,718	72.0	590	388	740	667	28.0
奈良県	459	361	78.6	119	87	155	98	21.4
和歌山県	428	232	54.2	99	50	83	196	45.8
鳥取県	266	177	66.5	54	44	79	89	33.5
島根県	301	236	78.4	53	66	117	65	21.6
岡山県	760	552	72.6	149	120	283	208	27.4
広島県	1,551	934	60.2	281	220	433	617	39.8
山口県	784	555	70.8	135	123	297	229	29.2
徳島県	379	183	48.3	64	47	72	196	51.7
香川県	491	303	61.7	95	51	157	188	38.3
愛媛県	514	350	68.1	114	92	144	164	31.9
高知県	362	228	63.0	94	47	87	134	37.0
福岡県	2,704	1,952	72.2	514	408	1,030	752	27.8
佐賀県	519	340	65.5	69	90	181	179	34.5
長崎県	702	526	74.9	161	125	240	176	25.1
熊本県	773	604	78.1	128	130	346	169	21.9
大分県	538	384	71.4	115	92	177	154	28.6
宮崎県	558	443	79.4	100	95	248	115	20.6
鹿児島県	836	699	83.6	115	107	477	137	16.4
沖縄県	510	470	92.2	39	63	368	40	7.8

出典：(株)日本アルトマーク「薬局の後発医薬品調剤体制加算届け出状況 全国調査」